

【表 紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 年 月 日
【事業年度】 第 期（自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日）
【会社名】
【英 訳 名】
【代表者の役職氏名】
【本店の所在の場所】
【電 話 番 号】
【連絡者の氏名】
【最寄りの連絡場所】
【電 話 番 号】
【連絡者の氏名】
【縦覧に供する場所】 名称
所在地
名称
所在地
名称
所在地
名称
所在地
名称
所在地
名称
所在地
名称
所在地

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)					
当期純損益 (百万円)					
純資産額 (百万円)					
総資産額 (百万円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純損益 (円)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-		
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-		
従業員数 (人)	-	-	-		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

第 期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売 上 高 (百万円)					
経 常 利 益 (百万円)					
中間(当期)純損益 (百万円)					
資 本 金 (百万円)					
発行済株式総数 (株)					
純 資 産 額 (百万円)					
総 資 産 額 (百万円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)					
1株当たり当期純損益 (円)					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配 当 性 向 (%)					
従 業 員 数 (人)					

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 期 の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式を調整した計算により、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

第 期 の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

第 期 の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿 革】

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 社及び関連会社 社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、主たる事業である 業（ 部門、 部門、 部門）及びその他の事業を行っており、各部門の事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（ 部門）

（ 部門）

（ 部門 ）

事業の系統図は次の通りであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
部 門	
そ の 他	
全 社 (共 通)	
合 計	

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

その結果、当連結会計年度の売上高は 百万円と前連結会計年度に比べ、 百万円（ %）の増収となりました。また、利益面につきましては、営業利益が 百万円と前連結会計年度に比べ、 百万円（ %）、経常利益が 百万円と前連結会計年度に比べ、 百万円（ %）、当期純利益が 百万円と前連結会計年度に比べ、 百万円（前連結会計年度は 百万円の損失）の大幅な増益となりました。

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

部門

部門

部門

部門

部門

部門

部門

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、
の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。
また、受注実績については、販売実績と大差ないため部門別に把握しておりませんので記載を省略して
おります。

(1) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
部 門		
そ の 他		
合 計		

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、これまでの景気のリード役を担ってきたIT関連需要が米国の景気後退の
影響などで減速しつつあり、個人消費や
投資などにも先行きに不透明感を抱え、企業を取り
巻く経営環境は当面の間、厳しい情勢が続くものと受けとめております。

このような状況下、当社グループは
積極果敢に
事業展開を実践してまいり所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		

(注) 1. []は、 の従業員数であります。

2. 土地を賃借しており、年間賃借料は 百万円であります。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の 面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)	摘要

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合計		

(注) 1. 土地を賃借しており、年間賃借料は 百万円であります。

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業 員数 (人)	摘要
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合計		

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新 設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内 容	投資予定金額(百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額		着 手	完 了	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 改 修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内 容	投資予定金額(百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額		着 手	完 了	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 売 却

該当するものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	
計	

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月 日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式			
計	-			

(注) 議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千 株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(3)【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 のうち個人	個 人 その他	計	
株主数(人)					()			
所有株式数 (単位)					()			
所有株式数 の割合 (%)					()			

(注) 1. 自己株式 株は、「個人その他」に 単位、「単位未満株式の状況」に 株含まれております。

なお、自己株式 株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は 株で
あります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
計			

(注)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)

(注) 1. 議決権のある株式数(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が 株含まれております。
2. 単位未満株式数に当社所有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
計					

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本にしつつ、あわせて、財務体質の強化充実と将来の事業展開に備えた内部留保の確保などを勘案して決定する方針にしております。当期の業績は利益面で期初の計画をやや下回りましたが、当期の配当金につきましては当初の計画どおり1株当たり年間 円の復配を実施いたしました。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
計					

(注) 監査役は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、
監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金					
2. 受取手形及び売掛金					
3. 有価証券					
4. たな卸資産					
5. 繰延税金資産					
6. その他					
貸倒引当金					
流動資産合計					
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物					
減価償却累計額					
2. 機械装置及び運搬具					
減価償却累計額					
3. 器具及び備品					
減価償却累計額					
4. 土地					
5. その他					
有形固定資産合計					
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定					
2. その他					
無形固定資産合計					
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券					
2. 長期貸付金					
3. 固定化営業債権					
4. 繰延税金資産					
5. その他					
貸倒引当金					
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
為替換算調整勘定					
資 産 合 計					

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金					
2. 短期借入金					
3. 未払法人税等					
4. 繰延税金負債					
5. 賞与引当金					
6. そ の 他					
流動負債合計					
固定負債					
1. 社 債					
2. 長期借入金					
3. 繰延税金負債					
4. 退職給与引当金					
5. 退職給付引当金					
6. 役員退職引当金					
7. そ の 他					
固定負債合計					
負債合計 (少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資 本 金					
資本準備金					
連結剰余金					
その他有価証券					
評価差額金					
為替換算調整勘定					
自己株式					
資 本 合 計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
1. 支払手数料					
2. 賃借・保管料					
3. 給料・賞与金					
4. 賞与引当金繰入額					
5. 貸倒引当金繰入額					
6. 退職給付費用					
7. 役員退職引当金繰入額					
8. 減価償却費					
9. その他					
営業利益					
営業外収益					
1. 受取利息					
2. 受取配当金					
3. 有価証券売却益					
4. その他の営業外収益					
営業外費用					
1. 支払利息					
2. 有価証券売却損					
3. 有価証券評価損					
4. その他の営業外費用					
経常利益					
特別利益					
1. 固定資産売却益					
2. 投資有価証券売却益					
3. 前期損益修正益					
特別損失					
1. 固定資産除売却損					
2. 投資有価証券売却損					
3. 投資有価証券評価損					
4. 特別退職金					
5. 販売用不動産評価損					
6. 投資不動産評価損					
7. 投資有価証券等評価損					
8. 関係会社整理損					
9. 関係会社等貸倒引当金 繰入額					
税金等調整前当期 純利益					
税金等調整前当期 純損失					
法人税、住民税及び 事業税					
法人税等調整額					
少数株主利益					
当期純利益					
当期純損失					

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高					
過年度税効果調整額					
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う剰余金 増加高					
連結剰余金減少高					
配当金					
当期純利益					
当期純損失					
連結剰余金期末残高					

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益 税金等調整前当期純損失 減価償却費 連結調整勘定償却額 投資不動産評価損 社債発行費 貸倒引当金の増加額 その他引当金の増減額 受取利息及び配当金 支払利息 為替差損 有価証券売却損益 有価証券評価損 投資有価証券売却損益 関係会社整理損 投資有価証券等評価損 投資有価証券評価損 固定資産除却損 固定資産売却損益 特別退職金 売上債権の増加額 たな卸資産の増減額 仕入債務の増減額 その他			
小 計			
法人税等の支払額 特別退職金の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付による支出 貸付金の回収による収入 その他投資による支出 その他投資による収入 有形・無形固定資産取得による支出 有形・無形固定資産売却による収入 利息及び配当金の受取額 その他			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金純減少額 長期借入による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 社債発行費の支出 配当金の支払額 利息の支払額 その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額			
現金及び現金同等物期首残高			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の期末残高			

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>信託勘定に含まれる有価証券 バスケット方式による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準と評価方法 有価証券 売買目的有価証券 売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
	<p style="text-align: center;">たな卸資産 商品 先入先出法による原価法。 (ただし、在外連結子会社では主として移動平均法による低価法)</p> <p style="text-align: center;">販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内子会社の有形固定資産 定率法 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産 親会社及び国内連結子会社の無形 固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">デリバティブ 時価法</p> <p style="text-align: center;">たな卸資産 商品 同 左</p> <p style="text-align: center;">販売用不動産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内子会社の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3 年～ 50 年</p> <p style="text-align: center;">在外連結子会社の有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 年～ 年</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産 親会社及び国内連結子会社の無形 固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>在外連結子会社の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間に基づ く定額法、 それ以外については定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社は、債権の貸倒れによる損失 に備えるため、法人税法の規定に基づ く実績繰入率による繰入限度額のほ か、個々の債権についても回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上して おります。 国内連結子会社は、債権の貸倒れに よる損失に備えるため、法人税法の規 定に基づく法定繰入率(平成10年度 の税制改正に伴う経過法定繰入率) により計算された額を計上して おります。 在外連結子会社については個々の債 権の回収可能性を検討して必要額を計 上してあります。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業 員に支給する賞与に充てるため、期末 在職従業員に対して支払うべき未払賞 与見積額を計上してあります。</p> <p>退職給与引当金 在外連結子会社は、社員の退職によ る退職金支給に充てるため、期末要支 給額を計上してあります。</p> <p>役員退職引当金 親会社社員の退職による退職慰労金 支給に備えるため、支給内規に基づく 期末要支給額の50%を計上して あります。</p> <p>(4)</p>	<p>在外連結子会社の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して あります。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上してあります。 なお、会計基準変更時差異につい ては、10年による均等額を費用処理 してあります。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(10年)による定額法に より翌連結会計年度から費用処理す ることにしてあります。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務等は、連結会 計年度末日の直物為替相場により円 貨に換算し、為替差額は損益として 処理してあります。 なお、在外連結子会社等の資産、 負債、収益及び費用は、連結会計 年度末日の直物為替相場により円貨 に換算し、為替差額は、資本の部 における為替換算調整勘定に含めて あります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 親会社及び国内連結子会社は、昭和 年 月 日より、従来の退職金制度に替えて調整年金制度を採用し、平成 年 月 日より従業員退職金について従来の調整年金制度に加えて、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 百万円(流動資産 百万円、投資その他の資産 百万円)及び繰延税金負債 百万円(流動負債 百万円、固定負債 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は 百万円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 百万円減少しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は、軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、当連結会計年度より「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高 百万円 百万円	1	
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 百万円 受取手形 百万円 有価証券 百万円 たな卸資産 百万円 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 百万円 建物及び構築物 百万円 土地 百万円 投資有価証券 百万円 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 百万円 長期借入金 百万円 固定負債「その他」 (預り保証金) 百万円 社債発行に係る被保証額 百万円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 百万円 受取手形 百万円 たな卸資産 百万円 流動資産「その他」 (営業外受取手形) 百万円 建物及び構築物 百万円 土地 百万円 投資有価証券 百万円 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 百万円 長期借入金 百万円 固定負債「その他」 (預り保証金) 百万円 社債発行に係る被保証額 百万円
4	固定化営業債権 固定化営業債権とは「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	4	固定化営業債権 同 左
5	偶発債務 百万円 リース料等の保証 百万円 借入金等の保証 合 計 百万円	5	偶発債務 百万円 リース料等の保証 百万円 借入金等の保証 その他(件) 百万円 リース料の保証 合 計 百万円
6		6	受取手形裏書譲渡高 百万円 輸出手形割引高 百万円
7		7	連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 百万円 支払手形 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土地	百万円	その他	百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土地	百万円	その他	百万円						
土地	百万円														
その他	百万円														
土地	百万円														
その他	百万円														
<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	百万円	器具及び備品	百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	土地	百万円	建物及び構築物	百万円	器具及び備品	百万円	その他無形固定資産等	百万円
建物及び構築物	百万円														
機械装置及び運搬具	百万円														
器具及び備品	百万円														
土地	百万円														
建物及び構築物	百万円														
器具及び備品	百万円														
その他無形固定資産等	百万円														
<p>3 関係会社等貸倒引当金繰入額 非連結子会社及び海外債権に対する貸倒引 当金繰入額であります。</p>	<p>3</p>														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	特定金銭信託	百万円	現金及び現金同等物	百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャル ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	有価証券(コマーシャル ペーパー)	百万円	現金及び現金同等物	百万円
現金及び預金勘定	百万円																
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円																
特定金銭信託	百万円																
現金及び現金同等物	百万円																
現金及び預金勘定	百万円																
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円																
有価証券(コマーシャル ペーパー)	百万円																
現金及び現金同等物	百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具				機械装置及び運搬具																																	
器具及び備品				器具及び備品																																	
無形固定資産その他(ソフトウェア)				無形固定資産その他(ソフトウェア)																																	
合計				合計																																	
<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで「器具及び備品」として表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成 年3月 日)により、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「器具及び備品」に含めておりましたソフトウェアは、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				取得価額相当額	百万円	減価償却累計額相当額	百万円	期末残高相当額	百万円	1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	支払リース料	百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	支払リース料	百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	百万円
取得価額相当額	百万円																																				
減価償却累計額相当額	百万円																																				
期末残高相当額	百万円																																				
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				
支払リース料	百万円																																				
減価償却費相当額	百万円																																				
支払利息相当額	百万円																																				
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				
支払リース料	百万円																																				
減価償却費相当額	百万円																																				
支払利息相当額	百万円																																				
<p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円																		
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券の時価等

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
(1) 流動資産に属するもの 株式 その他			
小計			
(2) 固定資産に属するもの 株式 債券 その他			
小計			
合 計			

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

: 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(2) 店頭売買有価証券

: 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

: 基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

百万円

(店頭売買株式を除く)

・当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券 国債・地方債等			
	小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計			
合 計				

(注) 当連結会計年度において減損処理を適用し、株式について評価損を 百万円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	コマーシャルペーパー	百万円
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	百万円
合 計		百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類		1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券	国債・地方債等		
	コマーシャルペーパー		
合 計			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、有利子負債に関する金利変動リスクを回避し、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引または異種変動金利間の交換取引であります。また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、米貨建普通社債の元本償還及び利息・保証料に対し、円貨によるキャッシュ・フローを確定し、為替変動のリスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しておりますが、上記利用目的に限定しておりますので相対的に軽微であります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 これらの管理は、親会社の財務部及び国際管理部にて行われており、リスク管理体制としましては、デリバティブに関する社内管理規程を設け、その取引にあたっては当該規程に基づく所定の決裁を得ること、また報告制度等、チェックシステムを明確化し、内部統制が充分機能するようリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、有利子負債に関する金利変動リスクをヘッジし、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において、金利スワップ取引を行っております。その内容は、固定金利と変動金利の交換取引または異種変動金利間の交換取引であります。 また、実需の範囲内に限定して外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、米貨建普通社債の元本償還及び利息・保証料に対し、円貨によるキャッシュ・フローを確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法（事前評価及び事後評価）は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	買建				
合計					

(注)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.時価の算定方法 先物為替相場によっております。</p> <p>2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3.米貨建普通社債の元本及び利息に対しては、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っており、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1.時価の算定方法 同 左</p> <p>2.ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	その他 (注)3				
合 計					
うち、相殺取引 (注)4					

(注)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.時価の算定方法 金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2.契約額等(想定元本)は、取引先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。 また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p> <p>3.「その他」に区分されている契約額等は金利の変動に備えるための限定条件付、受取変動・支払固定スワップであります。</p> <p>4.スワップ取引の内、相殺取引でリスクの減殺効果を意図した取引が 百万円あり、契約額等としては 百万円が両建表示されております。</p>	<p>1.時価の算定方法 同 左</p> <p>2.ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金の加算制度を設けており、更に当社のみ別途、同じく確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社については退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して転進援助制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

(1) 退職給付債務	
(2) 年金資産	
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	
(5) 未認識数理計算上の差異	
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	
<hr/>	
(7) 退職給付引当金	

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 転進援助制度を適用する退職者への割増退職金は含めておりません。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

(1) 勤務費用	
(2) 利息費用	
(3) 期待運用収益	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	
<hr/>	
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金100百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。なお、適格退職年金制度に従業員拠出はありません。

3. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	%
(3) 期待運用収益率	%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額		
販売用不動産評価損		
投資不動産評価損		
繰越欠損金		
役員退職引当金繰入限度超過額		
賞与引当金繰入限度超過額		
その他		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
その他		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (%)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等		
海外連結子会社実効税率差異		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	外国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計						
営業費用						
営業利益						
資産						

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

外国.....

3. 当連結会計年度における資産のうち、「消去又は会社」に含めた全社資産は、在外子会社の資産・負債を換算した結果生じた為替換算調整勘定であり、金額は百万円であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」について資産が百万円多く計上されております。

なお、「外国」「その他」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	外国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高						
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計						
営業費用						
営業利益						
資産						

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分の属する主な国又は地域

外国.....

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この結果、為替換算調整勘定百万円は、当連結会計年度より資本の部に計上しているため、「消去又は全社」の全社資産に含めておりません。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」が百万円、「その他」が百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	外国	その他	計
海外売上高（百万円）			
連結売上高（百万円）			
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）			

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 外国……
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	外国	その他	計
海外売上高（百万円）			
連結売上高（百万円）			
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）			

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 外国……
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 円	1株当たり純資産額 円
1株当たり当期純損失 円	1株当たり当期純利益 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
合計						

(注)連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の 長期借入金				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計				

(注)1.「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 期 (平成13年3月31日現在)		第 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金					
2. 受取手形					
3. 売掛金					
4. 有価証券					
5. 商品					
6. 販売用不動産					
7. 前渡金					
8. 前払費用					
9. 繰延税金資産					
10. 未収収益					
11. 短期貸付金					
12. 未収入金					
13. 立替金					
14. 営業外受取手形					
15. 自己株式					
16. その他					
貸倒引当金					
流動資産合計					
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物					
減価償却累計額					
2. 構築物					
減価償却累計額					
3. 機械及び装置					
減価償却累計額					
4. 車両運搬具					
減価償却累計額					
5. 器具及び備品					
減価償却累計額					
6. 土地					
7. 建設仮勘定					
有形固定資産合計					
(2)無形固定資産					
1. 借地権					
2. 施設利用権					
3. 電話加入権					
4. 共同施設利用権					
5. ソフトウェア					
無形固定資産合計					

区 分	注記 番号	第 期 (平成13年3月31日現在)		第 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券					
2. 関係会社株式					
3. 出資金					
4. 長期貸付金					
5. 従業員長期貸付金					
6. 関係会社長期貸付金					
7. 固定化営業債権					
8. 長期前払費用					
9. 差入保証金					
10. 繰延税金資産					
11. その他					
貸倒引当金					
投資その他の資産合計					
固定資産合計					
資産合計					

区 分	注記 番号	第 期 (平成13年3月31日現在)		第 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形					
2. 買掛金					
3. 短期借入金					
4. 一年以内返済予定長期借入金					
5. 未払金					
6. 未払法人税等					
7. 未払費用					
8. 前受金					
9. 預り金					
10. 前受収益					
11. 賞与引当金					
12. その他					
流動負債合計					
固定負債					
1. 社債					
2. 長期借入金					
3. 退職給付引当金					
4. 役員退職引当金					
5. 長期前受収益					
6. 預り保証金					
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
資本準備金					
利益準備金					
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金					
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
資本合計					
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上原価					
1. 期首商品たな卸高					
2. 当期商品仕入高					
合計					
3. 期末商品たな卸高					
4. 不動産売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
1. 旅費交通費					
2. 販売促進・交際費					
3. 広告宣伝費					
4. 通信費					
5. 印刷・消耗品費					
6. 運賃					
7. 荷造包装費					
8. 燃料費					
9. 支払手数料					
10. 販売手数料					
11. 水道光熱費					
12. 賃借料					
13. 保管料					
14. 修繕費					
15. 保険料					
16. 租税公課					
17. 会費・会議費					
18. 輸入諸掛					
19. 雑費					
20. 寄附金					
21. 役員報酬					
22. 給料					
23. 従業員賞与					
24. 賞与引当金繰入額					
25. 退職給与					
26. 退職給付費用					
27. 法定福利費					
28. 福利厚生費					
29. 貸倒引当金繰入額					
30. 役員退職引当金繰入額					
31. 減価償却費					
営業利益					

区 分	注記 番号	第 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息					
2. 受取配当金					
3. 仕入割引					
4. 有価証券売却益					
5. 設備賃貸料					
6. 受取手数料					
7. 受取保険金					
8. 雑収入					
営業外費用					
1. 支払利息割引料					
2. 支払利息					
3. 社債利息					
4. 売上割引					
5. 社債発行費					
6. 有価証券売却損					
7. 有価証券評価損					
8. 為替差損					
9. 手形売却損					
10. 雑損失					
経常利益					
特別利益					
1. 固定資産売却益					
2. 投資有価証券売却益					
特別損失					
1. 固定資産除売却損					
2. 投資有価証券売却損					
3. 投資有価証券評価損					
4. 特別退職金					
5. 販売用不動産評価損					
6. 投資不動産評価損					
7. 投資有価証券等評価損					
8. 関係会社株式評価損					
9. 関係会社整理損					
10. 関係会社株式売却損					
11. 関係会社等貸倒引当金繰入額					
税引前当期純利益					
税引前当期純損失					
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
当期純利益					
当期純損失					
前期繰越利益					
過年度税効果調整額					
当期末処分利益					

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第 期 (平成13年 月 日)		第 期 (平成14年 月 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益					
利益処分数額					
1.利益準備金					
2.配当金					
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)					
次期繰越利益					

重要な会計方針

	第 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 信託勘定に含まれる有価証券 バスケット方式による原価法	売買目的有価証券 売却原価は移動平均法により算定しております。 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商 品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	商 品 同 左 販売用不動産 同 左
4. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産については、法人税法の規定に基づく定率法によっております。 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。 無形固定資産については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

	第 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>	
5.繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個々の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	第 期 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9.ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約、通貨及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>調整年金制度 (1) 当社は、昭和 年 月 日より従来の退職金制度に替えて調整年金制度を採用しております。 (2) 平成 年 月 日現在の年金資産の合計額は、 百万円であります。</p> <p>適格退職年金制度 (1) 平成 年 月 日より従業員退職金について、従来の調整年金制度に加えて、適格退職年金制度を採用しております。 (2) 平成 年 月 日現在の過去勤務債務の額は、 百万円であります。 (3) 過去勤務費用の償却期間は5年であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追 加 情 報

	第 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産百万円(流動資産 百万円、投資その他の資産 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は 百万円少なく計上され、当期末処分利益は 百万円多く計上されております。	
退職給付会計		<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 月 日))を適用しております。この結果、従来方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 百万円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
金融商品会計		<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 11百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
外貨建取引等会計基準		<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 期 (平成13年3月31日現在)			第 期 (平成14年3月31日現在)		
1	受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高	百万円 百万円	1		
2	担保に供している資産 現金及び預金 受 取 手 形 営業外受取手形 有 価 証 券 販売用不動産 建 物 土 地 投資有価証券 投資その他の資産 「その他」 (投資不動産) 対応する債務 短期借入金 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金 預り保証金 社債発行に係る被保証額	百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円	2	担保に供している資産 現金及び預金 受 取 手 形 営業外受取手形 販売用不動産 建 物 土 地 投資有価証券 投資その他の資産 「その他」 (投資不動産) 対応する債務 短期借入金 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金 預り保証金 社債発行に係る被保証額	百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円 百万円
3	授權株式数 発行済株式数	株 株	3	授權株式数 発行済株式数	株 株
4	外貨建資産及び負債の主なものは次のとおりであります。		4		
	科 目	外貨額			貸借対照表 計 上 額
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	百万円 百万円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	百万円 百万円
6	固定化営業債権に係る注記 固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。		6	固定化営業債権に係る注記 同 左	

(損益計算書関係)

第 期 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 土 地 等 百万円	1 固定資産売却益の内訳 土 地 等 百万円
2 固定資産除売却損の内訳 器 具 及 び 備 品 百万円 建 物 等 百万円	2 固定資産除売却損の内訳 器 具 及 び 備 品 百万円 土 地 百万円 建 物 等 百万円
3 関係会社に係る注記 受 取 利 息 百万円 受 取 配 当 金 百万円	3 関係会社に係る注記 受 取 利 息 百万円 受 取 配 当 金 百万円
4 関係会社等貸倒引当金繰入額 関係会社及び海外債権に対する貸倒引当金 繰入額であります。	4

(リース取引関係)

第 期 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)				第 期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
器具及 び備品				器具及 び備品																																	
車 両 運搬具				車 両 運搬具																																	
ソフト ウェア				ソフト ウェア																																	
合 計				合 計																																	
<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで「器具及び備品」として表示しておりました自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、当事業年度より「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において「器具及び備品」に含めておりましたソフトウェアは、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				取得価額相当額	百万円	減価償却費相当額	百万円	期末残高相当額	百万円	1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	支払リース料	百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	支払リース料	百万円	減価償却費相当額	百万円	支払利息相当額	百万円
取得価額相当額	百万円																																				
減価償却費相当額	百万円																																				
期末残高相当額	百万円																																				
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				
支払リース料	百万円																																				
減価償却費相当額	百万円																																				
支払利息相当額	百万円																																				
1 年 以 内	百万円																																				
1 年 超	百万円																																				
合 計	百万円																																				
支払リース料	百万円																																				
減価償却費相当額	百万円																																				
支払利息相当額	百万円																																				

第 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	1 年 以 内	百万円	1 年 超	百万円	合 計	百万円
1 年 以 内	百万円												
1 年 超	百万円												
合 計	百万円												
1 年 以 内	百万円												
1 年 超	百万円												
合 計	百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 期 (平成13年3月31日現在) (百万円)	第 期 (平成14年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額		
販売用不動産評価損		
関係会社株式評価損		
投資不動産評価損		
繰越欠損金		
役員退職引当金繰入限度超過額		
賞与引当金繰入限度超過額		
未払事業税		
その他		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 期 (平成13年3月31日現在) (%)	第 期 (平成14年3月31日現在) (%)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割等		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(注) 前期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 円	1株当たり純資産額 円
1株当たり当期純損失 円	1株当たり当期純利益 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
その他有価証券合計		
計		

【債 券】

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
満期保有目的の債券合計		
(投資有価証券) (その他有価証券)		
その他有価証券合計		
計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残 高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
有形固定資産							
建 物							
構 築 物							
機械及び装置							
車両運搬具							
器具及び備品							
土 地							
建設仮勘定							
有形固定資産計							
無形固定資産							
借 地 権							
施設利用権							
電話加入権							
共同施設利用権							
ソフトウェア							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物	増加額		
	減少額		
土 地	減少額		

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 （百万円）					
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 （株）				
	額面普通株式 （百万円）				
	計（株）				
	計（百万円）				
資本準備金及び その他の 資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円）				
	計（百万円）				
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） （百万円）				
	（任意積立金） 別途積立金 （百万円）				
	計（百万円）				

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金					
賞与引当金					
役員退職引当金					

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、子会社に対する投資及び債権の評価を見直したことによって取り崩したものであり、損益計算書上、関係会社株式評価損と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成 年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(1) 流動資産

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）	摘 要
現 金			
預 金 の 種 類	当 座 預 金		
	普 通 預 金		
	定 期 預 金		
	譲渡性預金等		
預 金 計			
合 計			

受取手形

相 手 先	金 額（百万円）	摘 要
合 計		

期 日 別	金 額（百万円）
平成14年 4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月以降	
合 計	

(注) 営業外受取手形を含んでおります。

売掛金

相 手 先	金 額（百万円）	摘 要
合 計		

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)

(注) 1. 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商 品

部 門 別	主 要 品 目	金 額 (百万円)
部門		
部門		
部門		
部門		
部門		
部門		
部門		
その他		
合 計		

販売用不動産

区 分	摘 要	面 積 (㎡)	金 額 (百万円)
土 地			
	小 計		
土地・建物			
	小 計		
合 計			

(2) 流動負債
支払手形

相手先	金額(百万円)	摘要
合計		

期日別	金額(百万円)
平成14年 4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月以降	
合計	

買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
合計		

短期借入金

相手先	金額(百万円)	使途	担保
(株)富士銀行			
(株)大和銀行			
(株)東海銀行			
(株)第一勧業銀行			
(株)住友銀行			
(株)さくら銀行			
(株)三和銀行			
安田信託銀行(株)			
(株)東京三菱銀行			
小計			
一年以内返済予定長期借入金			
合計			

(注) 株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付で合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(3) 固定負債

社 債

銘 柄	金額(百万円)	発行年月日	償還期限	摘 要
合 計				

(3) 【 その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	
定時株主総会	
基準日	
株券の種類	
中間配当基準日	
1単位の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単位未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載新聞名	
株主に対する特典	

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 期)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年6月 日 財務局長に提出。
-------------------------	---------------	-------------------------------	-----------------------

(2) 半期報告書	(第 期中)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年9月30日)	平成13年12月 日 財務局長に提出。
-----------	--------	-------------------------------	------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。